

元日の発災から8カ月

令和6年能登半島地震

被災地支援の これまでとこれから

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」。マグニチュード7.6、最大震度7の大地震・津波に見舞われた奥能登地域では、家屋が多数倒壊して火災も発生、道路は寸断され、港湾は海岸隆起で使用不可となり、通信、電気、上下水道などのライフラインも甚大な被害を受けた。

発災直後「不要不急の移動自粛」が呼びかけられる中、連合石川は、ただちに県や被災自治体の社会福祉協議会などと連携して支援活動を実施。連合本部も緊急対策本部を立ち上げ、救援カンパを呼びかけるとともに連合救援ボランティア派遣の準備を進め、3月25日に第1クールをスタート。7月28日まで計18クール・延べ2700名を超えるボランティア・運営スタッフが被災地にて活動を行った。

発災から8カ月が経過する今、当時の状況を改めて振り返るとともに、この間の連合・連合石川の取り組みや現在の状況、そして復興に向けたこれからについて考える。

連合救援ボランティアへの多くのサポートに感謝 これからも被災者の孤立を防ぎ支えていきたい

2024年元日の発災から今日まで、連合はどう動いたのか。東日本大震災や熊本地震などの災害支援の経験はどう活かされたのか。復興に向けた課題は何か。連合救援対策本部事務局を務めた杉山寿英連合連帯活動局長に聞いた。

翌日から始動した対策本部

―地震発生直後はどのように動いたのでしょうか。

発災後、震度7という地震の大きさに「大変なことになった」と思いました。まず職員の安否確認を行い、翌日以降

は被害状況の確認や連合内の役割分担、トップメッセージをどのように出していくか、などを話し合いました。

私は、東日本大震災と熊本地震の時は現地スタッフとして活動しました。今回は初めて対策本部の事務局となりましたが、連帯活動局のスタッフをは

拡大して、地域を回って困りごとや要望をヒアリングする「ニーズ調査」を行いました。

―どのようにボランティアを集めたのでしょうか。

各構成組織に人数を割り当てて参加してもらいました。特に初期は、東日本大震災や熊本地震の支援経験者を派遣してくれた組織もあり、活動を軌道に乗せる上で、大きな力になりました。

個人ボランティアと異なり、連合救援ボランティアは、組織内で事前のレクチャーや役割分担、引き継ぎを行うので、人が交代しても活動のスピードとレベルを維持できます。6月3日に珠洲市で震度5強の地震が起きた時も、現地運営スタッフが速やかに参加者を安全な場所へ避難誘導するとともに、ボランティアセンターと臨機応変に連携してくれました。また平日にまとまった人数で活動できるので、「稼働を計算できる」と現地で大変喜ばれました。

被災者の声に耳を傾け 寄り添う役割も

―活動の苦労は？

初めのころは、ボランティアセンターの担当者があまりに多忙で、現地の状況を十分に把握できず、当初活動期間としていた6月末まで、参加した組

じめ、周りの皆さんの協力のおかげで事務局の運営を進めることができました。

物資も人も被災地に入れない中で

―能登半島地震と過去の地震の、一番大きな違いは何でしょうか。

最も大きな違いは、被災地へのアクセスです。例えば東日本大震災では、複数の幹線道路が被災地へ通じていま

合員が現地で行う作業が十分に確保されているのかの確認に時間を要し、調整が難航したこともあります。

また奥能登の人は、他人を煩わすことを申し訳なく思うようで、ニーズ調査で「困りごとはありませんか」と聞いても「ウチは大丈夫なので他のお宅を」と断られることも…。ただ活動するうちに「仏壇を動かしたい」「地震の犠牲になった妻の遺品を、家から掘り出したい」といった要望をいただけるようになりました。

被災地では多くの人が遠方へ避難し、残された人は孤立しがちです。ニーズ調査には、こうした住民の寂しさや不安あるいは不満の声に耳を傾け、寄り添ったりする役割もあります。被災した人たちの気持ち、少しでも楽になればと思っています。

見守り活動や情報提供も

―復興に向け、地域にはどのような課題がありますか。

家屋の撤去などはいよいよ進み始めましたが、倒壊リスクが高いとされる「赤」の紙が貼られた家に、認知症の高齢者が1人で住んでいることもあり、ネットでの情報収集が不得手な高齢者には、届きづらくなっています。こうした人の孤立を防ぎ支えていくことが、

したが、能登半島では、唯一の幹線道路が甚大な被害を受け、まず「物資も人も被災地に入れない」という困難が生じました。後に復旧を滞らせる一因ともなりましたが、道路状況が悪いため、被災地の外に避難した住民がなかなか地元に戻れず、倒壊家屋の撤去の許可を得づらかったという問題もありました。

大きな課題です。

連合救援ボランティアも、ニーズ調査で出会った高齢者の情報を、地元の社会福祉協議会や行政に伝えて今後の見守り活動につなげるほか、助成制度などに関するチラシをポスティングするなどして、情報提供に努めています。

ボランティアセンターや行政も人手不足で、担当者の疲弊が深刻化しています。他の自治体からの応援も少しずつ引き上げられていく中、連合は県の要請を受け、7月初旬までだった活動を7月末に延長しました。学生や個人のボランティアが増える夏休みまでになるべく多くのニーズを掘り起こそうとしています。

―これまでの活動を振り返って思うことは？

連合救援ボランティアは組合員や運営スタッフだけでなく、組織内外の多くの人のサポートなしには成り立たなかったと思います。連合石川をはじめ地方ブロックの関係者と密に連携を取り合ったほか、ベースキャンプとなったホテルの皆さんにも、ボランティアがしっかりと休養を取れるよう配慮してもらいました。ボランティア活動が終了してからも、これまでに出会った多くの人たちとつながり続けながら、引き続き被災地と関わっていきたいと考えています。



杉山寿英
すぎやま・としひで
連合連帯活動局長



親指で能登半島ポーズ！



「ありがとう」という言葉の裏にある 様々な思いを受けとめて

◆芳野友子 連合会長

3月25日からスタートした連合救援ボランティア活動。全国各地から連合組合員が不安と期待を抱きながら被災地に集結しました。最初の仕事はニーズ調査。毎日、悲惨な現場を前に一軒一軒丁寧に回り、話を聴き、被災者のニーズを精査していきました。最初は遠慮されながらも、涙ながらに体験を話し始めた被災者も多数いらしたと聞いています。

被災地の皆さんの「ありがとう」という言葉の裏にある様々な思いを、私たちはしっかりと受けとめ、復旧・復興に向けて息の長い活動を続けていかなければなりません。

ボランティアに参加された皆さんは、約1週間の活動で仲間との「絆」を実感されたと思います。今回、ボランティアとして見聞したことを一人でも多くの仲間に伝えてほしいと願っています。



連合救援ボランティアからの メッセージ

3月25日にスタートした連合救援ボランティア。被災地へのアクセスもベースキャンプの状況も、多くの困難がある中での活動となったが、参加したボランティアは、何を感じ、どんな経験をしたのか。メッセージを寄せてもらった。

被災地に心を寄せた息の長い支援を



金持史宣

かねもち ふみのり
自動車総連
組織局長

〔七尾市にて、災害ごみの搬出廃棄・仮設住宅への引っ越し支援〕

能登半島地震対応の構成組織の事務局として、自ら現地の実情を把握し、体験を伝え、復興への第一歩としたい。この思いから第1クールに参加しました。

被災地に到着すると、元日の発災直後から何も変わっていない現状に直面。連合として息の長い支援が必要であることをメンバーと共有し、少しでも今後につながる活動にしようと、現地ボランティアセンターの方々との会話を重ねました。

継続的な人員派遣、一軒一軒に寄り添った声掛けなど、連合救援ボランティアの活動が必ずや能登復興の礎となっていると信じ、組織としても個人としても、復興が成し遂げられるまで行動を続けていきたいと思っています。

一日も早い日常生活の復旧を願って



佐々木正人

ささき まさと
連合岩手
副事務局長

〔珠洲地区でのボランティアニーズ聞き取り調査〕

能登半島地震発生報を受けて、東日本大震災の大津波と重なりました。深刻な被害だけに、スケールメリットを生かしたボランティア活動ができるのは連合だけだと感じました。ニーズ調査を行うと、水道が使えないから自宅に戻ってこれないとのこと。復旧が遅れば、地域の過疎化に拍車がかかる。スピード感が重要だと痛感しました。また、被災者から「各地の災害は他人事だった。初めて被災者の気持ちが分かった」との言葉を聴き、改めて「津波でてんでんこ（津波がきたらとにかく逃げろという意）」など防災対策の共有が必要だと思いました。構成組織の垣根を越えた人との「つながり」を通して、自分を成長させてくれた連合救援ボランティアに感謝しています。

復興まで被災者に寄り添いたい



小野地 剛

おのち つよし
私鉄総連
私鉄北海道函館バス支部
副執行委員長

〔珠洲地区でのボランティアニーズ聞き取り調査〕

連合救援ボランティアへの参加は、2011年東日本大震災以来でしたが、移動中に目にした道路や市街地の損壊状況に、報道されている以上に大きな地震であったことを実感しました。現地では、被災宅を一軒一軒訪問し、ガレキの撤去など様々な要望を伺いました。「家中が大変な状況で何から手をつければいいのか分からない、どうすることもできない」と涙ながらに訴える被災者に、とても心が痛みました。復興まで、被災地・被災者に寄り添うために何ができるのかを深く考えさせられました。また、他産別の仲間と一つの目標に向けて行動できたことは、今後の自分の糧となる良い経験となりました。

被災者に寄り添う対話が復興への力に



石山裕樹

いしやま ゆうき
全労金
静岡県労働金庫労働組合
書記長

〔家屋からの家具・家電等の搬出、ブロック塀の解体・撤去、瓦の集積・搬出等〕

被災地の現状を正しく認識し、支援の取り組みにつなげるべく、第9クールに参加。輪島市災害たすけあいセンターによるニーズマッチングにもとづいて作業を行いました。忘れられないのは、活動中、被災された方々と交わした言葉です。連合救援ボランティア活動は、人々の気持ちに寄り添い、心の支えとなることで、復旧作業以上に被災地の大きな力になっていると確信できました。多くの仲間が共通の目的のために能登に集えたのは、困難を抱える人たちのために行動する「労働組合」が存在するからであり、その意義、役割は非常に大きいと実感した5日間でした。復興を果たすその日まで、ともにがんばりましょう！

被災地でもコミュニケーションを大切に



山本智子

やまもと ともこ
電機連合
富士電機グループ連合
富士電機労働組合
千葉支部執行委員

〔輪島市でのボランティアニーズ聞き取り調査〕

大きな災害が起きるたび、「自分にできることはないか、助けになりたい、被災者の方に早く笑顔を取り戻してもらいたい」と思っていました。

連合の一員として「要請が来たら絶対参加する！」と心に決め、今回初めて連合救援ボランティアに参加しました。

活動内容は、輪島市での被災者のニーズ聞き取り調査。震災から半年が経過していましたが、一軒一軒訪問するために町を歩くと、想像していた以上に被災当時のまま放置された家屋が数多くあり、復旧対応の遅れが印象に残りました。

聞き取り調査は、労働組合が日頃から大切にしているコミュニケーションだと感じました。今回の活動結果が一日も早い復興につながることを願っています。



被災地から 連合救援ボランティアへのメッセージ



全18クルールの連合救援ボランティア参加者は延べ2700人超。4月以降、七尾市和倉温泉のホテルをベースキャンプとして、被災者のニーズ調査にあたり、その結果をもとに珠洲市、輪島市でガレキ撤去や家財運び出しにあたった。

連合救援ボランティアは、被災地でどんな役割を果たしたのか。石川県災害対策ボランティア本部、珠洲市災害ボランティアセンター、ベースキャンプを提供してくれた2つの宿泊施設を訪ね、担当者からメッセージをいただいた。



珠洲市の高齢化率は50%以上。スマートフォンで情報を得るのが困難な高齢者も多く、1軒1軒足を運んで調査することがいざばん現実的で効果的だった。

「連合の知名度は高く安心感がある。調査のフィードバックも的確で、傾いた住宅にいた被災者を仮設住宅入居につなげられたケースもありました。被災者とコミュニケーションを深め、そのいのちを守るために大きな役割を果たしていただきました」。

今後の課題については「民間組織の良さを生かして行政の手の届かないところなど制度の狭間にある一人ひとりの個別の課題に対応することや、仮設住宅の団地や今なお在宅で生活する残された住民のコミュニティ維持など、

ニーズ調査とボランティアセンター運営支援があつてこそ



石川県災害対策ボランティア本部
針木江津子 事務局長
はりき・えつこ
石川県生活環境部次長 兼 女性活躍・県民協働課長

石川県災害対策ボランティア本部の針木江津子事務局長は、金沢市内で経験したことのない大きな揺れを感じ、ただちに県庁へ。庁舎には津波を心配した住民が多数避難してきていた。「2023年5月の奥能登地震の経験から、やるべきことのイメージはできていたつもりでしたが、今回の被害は想定をはるかに超えていました。道路は寸断され、広範囲で断水が生じ、通信も途絶え、寒さは厳しく、トイレも使えない。直後からボランティア希望の問い合わせが殺到しましたが、現地のボランティアセンターでは、まだ一般ボランティアの受け入れは困難な状況でした」と振り返る。

1月下旬に全国募集のボランティアの派遣を開始。「連合石川も毎日決まった人数でご参加いただき、あわせて、当時不足していた軽トラックも提供していただきました。本当にありがとうございました」。

地域で顔の見える関係づくりをサポートしていききたい。また今回の経験を教訓に、地元企業や地元根付いた団体と連携して地元でボランティアセンターを運営できる体制を構築したいと思っています」と答えてくれた。

「再開したら、また来ます」の言葉が励みに

ボランティア参加者のベースキャンプとなったのは、海岸沿いにホテルが建ち並ぶ和倉温泉。発災時、各ホテルは、津波警報発令を受けて宿泊客を避難誘導し、ホテルと避難所を何度も往復して、布団やタオル、水や食料を運び込んだという。

ホテル 海望の野村部長は、緊急地震速報と同時に大きな揺れが襲う中、「身を守ってください！ 頭を保護してください！」と必死で館内放送を行い、宿



ホテル 海望
野村直巳 田中道夫
のむら・なおみ たなか・みちお
営業統括部長兼 代表取締役社長
施設管理部長

3月にはアクセスが改善されたが、ボランティアセンターは人手不足からニーズ調査やマッチングに手が回らない状態に。「ボランティア活動を加速化するため、ボランティアセンターの運営を一定期間、継続して支援していただける団体を探していました。そんな時に、ノウハウがある連合本部から1週間単位のボランティア派遣の申し出があり、ニーズ調査と運営支援をお願いしました。過去の震災ボランティア経験者も多く、そのご尽力のおかげで、ゴールデンウィークには、多数のボランティアを派遣することができました」と針木事務局長。

「連合には、水道やトイレが十分整っていない中、長期にわたって能登の支援に入っていた大きな心から感謝しています。今後、仮設住宅への入居が進めば、新たなニーズも出てきます。ぜひ被災地に関心を持ち続けてください」。



泊客の避難誘導を指示。「エレベーターの閉じこめや大きなケガをされた方がいなかったことは奇跡です」と振り返る。4月初旬に水道が復旧し、共同浴場が使用可能となったことから連合救援ボランティアのベースキャンプに。

「奥能登の被害は深刻で、復旧工事関係者やボランティアが金沢から通うのは大変負担が大きい。少しでも近いところに宿泊拠点が必要だと考え、受け入れを始めました」と田中社長。「連合の皆さんは、明るく元気で頼もしく、仲間同士で協力し合う姿にこちらも励まされました。芳野会長がバスに乗り込むお一人おひとりに激励の言葉をかけていた姿も印象に残っています。建物は一部解体が必要ですが、復興に向けて精一杯頑張りますので、営業が再開された時にはぜひご宿泊ください」。

日本の宿のと楽の浦辻勇人管理部長は、「激しい揺れで立っていることもできず、柱にしがみついていますし



日本の宿のと楽
浦辻勇人
うらつじ・はやと
管理部部长

被災者のいのちを守るために 大きな役割



珠洲市災害ボランティアセンター
神徳宏紀
じんとく・ひろき
珠洲市社会福祉協議会
総務管理課 主事

運営する珠洲市社会福祉協議会の神徳宏紀総務管理課主事は、前震の後、消防団に参加するため車を走らせたが、その途上で本震に遭遇。「これまでの地震をはるかに超える揺れ方で、ブレーキを踏んでサイドブレーキを引いても、車が倒れそうだった。道路の斜面から水が流れてきて、慌ててアクセルを踏み込みました」と間一髪で危機を逃れた経験を語る。

珠洲市社会福祉協議会には約70名の職員がいたが、家族や自宅を失った職員が多数いて直後に対応できたのは約1割。「介護サービスや支え合いセンター（制度の利用相談）を継続しながらなので、圧倒的に人手が足りず、ボランティアセンター常駐は私一人。そこに連合のボランティアが毎週20名体制で来てくれて、ニーズ調査やマッチングなどの作業をカバーしてくれた。本当にありがたかったです」と神徳主事。

た。揺れが収まると大浴場からお客さんが何人も出てきた。津波警報が発令されたので避難場所の小学校までお客様を誘導。布団や水のほか、調理場のご飯をすべておにぎりにして避難所に運びました」と発災時を振り返る。

3月下旬によく水道が復旧。「施設内にあるガーデン能登屋のレストラを稼働できたので、食事も提供できるようにになり、ボランティアや復旧工事関連会社の受け入れを始めました」。

コンベンションセンターは大きな被害を受けたが、本館はボイラーや配管設備などの復旧を急ぎ、今年10月の営業再開をめざしている。

「連合救援ボランティアの皆さんは、様々な業種の方が連携して被災地の力になってくれて感謝しています。マナーもしっかりしていて助かりました。今は『再開したら、また来ます』という皆さんの言葉がみんなの励み。再会を楽しみにしています」とメッセージを寄せてくれた。





福田佳央
ふくだ よしお
連合石川会長

—地震発災は元日の夕刻でした。初動対応は？

連合石川には、奥能登在住の事務局員もいます。ただちに安否確認を行い、全員無事が確認できたものの、自宅が倒壊した職員もいました。1月5日に予定していた「新春の集い」を中止、緊急四役会議を開催して構成組織からヒアリングを行いました。情報は断片的。ニュースで流れる信がたい映像を目しながら、これから何をすればいいのか、何ができるのか、思考停止状態。まずは救援カンパを呼びかけ、被災者優先で復旧対応にあたる組合員にマスクなどを届けました。

1月中旬、珠洲市の市議員から避難者介助の依頼があり、私を含め3人で珠洲へ向かいました。能登への大動

脈である「のと里山海道」が寸断しており、何とか通行できる道路を、何度も迂回しながら海岸沿いに珠洲へ。酒蔵のタンクが倒れ、あちこちで車が横転、電柱は傾き、家屋が連なるように崩れ落ち、海岸は隆起していた。想像を絶する惨状に言葉を失いました。後に津波の発生が判明するなど、情報の遮断による恐怖を覚えました。

ペットがいるから避難できない

—2月5日からは県のボランティアに参加しました。

連合石川は、石川県とボランティアに協定を結んでいます。県のボランティアに登録し、毎日5人がヘルメットと道具一式を持って被災地行きのバスに乗り込みました。

当時、様々な意見がある中で背中を押してくれたのは、「長野県災害時支援ネットワーク」※の存在です。ここが、1月5日に「能登半島地震支援会議」を立ち上げ、参加する連合長野の

副事務局長が視察にきてくれた。そして、県外から入れる状況にはないと判断し、軽トラ20台を貸し出してくれたんです。その迅速な対応に感銘を受け、連合石川でも軽トラ貸し出しと県ボランティアへの参加を決めました。

被災地に入ると「危険」の赤い紙が貼られた住宅に残っている人が何人もいる。「ペットがいるから避難できない」と。地方議員に相談すると、ペット相談窓口の設置と「ペットOK」の二次避難所確保に動いてくれました。4月に連合救援ボランティアのベースキャンプが七尾市に開設されたタイミングで、そちらに合流しました。

災害時こそ、横のネットワークが必要

—現在の状況、復興に向けての課題は？

犠牲者は災害関連死も含めて300人を超え、家屋被害は8万5000棟以上。手続きの簡素化で公費解体が進み、仮設住宅への入居も始まりましたが、まだまだ奥能登地区では復旧が遅れており、復興を語る段階ではありません。

同時期に起きた台湾の地震対応の迅速さは衝撃でした。能登ではなぜこんなに対応が遅れたのか、支援を継続しつつ検証しなければ前には進めません。



連合石川として中央メーデーに復興支援コーナーを出展

被災地はまだ「日常」を取り戻せていない これまでの対応を振り返り前に進みたい

連合石川は、この8カ月、刻一刻と変化するニーズに対応して被災地支援を続けてきた。復旧はどこまで進んだのか。これからの復興をどう見通しているのか。労働組合としてできることは何か。連合石川の福田佳央会長に聞いた。

子ども用防災ヘルメットや 笛付き防犯ブザーなどを贈呈

◆被災者に寄り添った息の長い活動を



被災地では、弱い立場にある女性や子どもに対する支援がいつも課題になります。今回、いち早く現地の声を聴くことで、女性・子ども支援のニーズを把握し、防犯ブザー、子ども用ヘルメット、お菓子の贈呈、緊急避妊薬のデリバリーに関する取り組みなどを組織内外の多くの方々の協力によって実現できました。心から感謝申し上げます。
(連合会長 芳野友子)



6月12日、羽咋市社会福祉協議会の松田会長に子ども用防災ヘルメットを手渡しする芳野連合会長

「女性の生理用品が足りない」「精神的なダメージを受けた子どもたちの相談先がない」。連合には地震発生直後から、被災した女性・子どもの苦境を訴える声が寄せられてきた。そこで、こうした声も踏まえて、支援からこぼれ落ちてしまいがちな女性・子どもたちに特化した「令和6年能登半島地震」女性・子どもプロジェクトを立ち上げた。

4月には馳浩石川県知事に性暴力被害を防ぐための体制づくりなどを要請し、現地の医師やNPO、自治体などへもヒアリングを実施。「放課後児童クラブに防災ヘルメットがなく、余震が多い中で不安を抱えている」といった声を受けて、6月に輪島市や珠洲市など8市町の放課後児童クラブに子ども用防災ヘルメット1400個を寄付。同時にフード連合の協力を得てお菓子も配布した。

「お菓子を手にした子どもたちが、はじけるような笑顔を見せた写真が届いて、取り組んでよかったと思いました」(連合担当者)。

お菓子の寄付にはじける笑顔

地元の医療関係者と連携して

大災害の発生時は、避難所などで女性が性暴力を受けるリスクも高まる。被災地では倒壊家屋などがまだ残っており、人目が届きづらい死角も生まれている。このため笛付きの防犯ブザーも計2000個用意し、七尾市でクリニックを開院する根上昌子医師などを通じて女性たちに配布してもらった。地元の医療関係者などと連携して、性被害を受けた人が望まない妊娠を防げるよう、72時間以内に緊急避妊薬(アフターピル)にアクセスできるようにするための環境整備にも取り組んでいる。

「北陸の女性たちは我慢強い方が多く、要望や困りごとを口に出そうとしません。しかし効果的な

女性の安全を守る 防犯ブザー提供に感謝！



ねがみらいクリニック
(石川県七尾市)
根上昌子 院長
ねがみ まさこ

震災や戦争では、女性や子どもが特に被害に遭いやすいことが知られています。今回の能登半島地震でも、多くの女性や子どもが一人で行動しなければならず、安全面での懸念が高まっています。

内閣府では防犯ブザーや笛を推奨していますが、通常の防犯ブザーだけでは受け取る人が少ないことがわかりました。そこで、防犯ブザーに笛を追加しました。笛は、倒壊家屋や崖崩れで閉じ込められた際に、助けを呼ぶ有効な手段です。このセットは多くの女性に安心感を与え、防犯ブザーの受け取り数の向上につながり、彼女たちの安全を守るために重要な役割を果たしています。今回、笛と懐中電灯機能付きの理想的な防犯ブザーを提供いただき、非常に役立っています。



「笛付き防犯ブザー」
2000個にユニオニオンの
シールを貼って贈呈



放課後児童クラブに
お菓子を提供してくれた
フード連合の皆さん

対策を講じるには当事者の意見が不可欠。ぜひ声を上げてほしいです」
(連合担当者)。